

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真田 哲弥

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	10,435,051	8,879,075	20,913,099
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,612,378	746,199	1,919,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	665,855	1,342,559	700,457
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	656,991	1,348,090	761,095
純資産額	(千円)	9,883,549	8,530,039	9,867,256
総資産額	(千円)	13,186,717	10,811,052	12,633,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.35	36.75	19.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.93	-	18.86
自己資本比率	(%)	74.6	78.4	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	727,960	165,140	1,228,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	973,064	601,911	4,911,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,501	24,506	14,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,264,645	4,101,897	3,627,096

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.61	25.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・イベント事業について

当社の連結子会社であるKLab Entertainment株式会社は、イベント事業を中心にビジネス展開しております。興行にあたり十分な動員数を確保できず当初計画した収益を獲得できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、やむを得ない事象の発生等で当該興行が延期又は中止となり、興行中止保険による補償内容が十分でなかった場合にも、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,879,075千円となり、前年同四半期比14.9%の減少、直前四半期比15.8%の減少となりました。これは主に「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル」の売上が減少したことによるものです。

費用面では、売上原価は6,758,346千円となり、前年同四半期比0.2%の増加、直前四半期比15.5%の減少となりました。これは主に売上減少に伴う使用料及び支払手数料が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は2,069,647千円となり、前年同四半期比3.1%の減少、直前四半期比31.4%の減少となりました。これは主に「BLEACH Brave Souls」の広告宣伝費及び業務委託費が減少したことによるものです。

その他、為替差損として752,374千円を、特別損失として867,735千円を計上しました。為替差損につきましては、主に当社の保有する外貨建資産を当第2四半期会計期間末日の為替相場で評価したことによるものです。特別損失につきましては、主に「パズルワンダーランド」及び「Age of Empires: World Domination」を減損損失したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,879,075千円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益51,081千円（前年同四半期比96.7%減）、経常損失746,199千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,342,559千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,811,052千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,822,119千円の減少となりました。

流動資産合計は7,457,874千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,021,704千円の減少となりました。これは主に、有価証券の減少によるものであります。

固定資産合計は3,353,178千円となり、前連結会計年度末に比べ、800,414千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,281,013千円となり、前連結会計年度末に比べ、484,902千円の減少となりました。

流動負債合計は2,264,458千円となり、前連結会計年度末に比べ、468,324千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

固定負債合計は16,554千円となり、前連結会計年度末に比べ、16,578千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,530,039千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,337,216千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ474,801千円増加し、4,101,897千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は165,140千円(前年同四半期は727,960千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額539,273千円、未払金の減少額480,315千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は601,911千円(前年同四半期は973,064千円の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,130,200千円、無形固定資産の取得による支出386,394千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は24,506千円(前年同四半期は142,501千円の増加)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入18,441千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、47,532千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,858,500	37,902,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	37,858,500	37,902,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	5,100	37,858,500	1,724	4,560,708	1,724	4,256,463

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が43,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,807千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
真田 哲弥	東京都江東区	4,207,400	11.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	649,300	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	497,500	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	470,700	1.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	412,400	1.08
DEUTSCHE BANK AG LONDON609 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	407,700	1.07
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	363,600	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	320,900	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	313,400	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	312,500	0.82
計		7,955,400	21.01

(注) 1. 上記の他、自己株式1,070,000株(発行済株式総数に対する所有割合2.82%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。

2. 所有株式数の割合の小数点第3位以下は切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,780,700	367,807	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	37,858,500		
総株主の議決権		367,807	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株ESOP信託」所有の株式が、238,300株(議決権の数2,383個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	1,070,000		1,070,000	2.82
計		1,070,000		1,070,000	2.82

(注) 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は238,300株であります。これは、「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634,476	4,103,046
売掛金	2,066,738	1,467,397
有価証券	1,217,039	-
仕掛品	-	101,199
その他	1,561,732	1,786,556
貸倒引当金	407	325
流動資産合計	8,479,579	7,457,874
固定資産		
有形固定資産	308,169	270,671
無形固定資産		
のれん	30,401	15,982
その他	1,391,443	699,802
無形固定資産合計	1,421,845	715,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,987	1,097,360
その他	1,120,544	1,275,314
貸倒引当金	5,953	5,953
投資その他の資産合計	2,423,578	2,366,720
固定資産合計	4,153,592	3,353,178
資産合計	12,633,172	10,811,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,093,543	1,108,099
短期借入金	-	123,492
賞与引当金	92,820	96,288
未払法人税等	112,246	50,194
その他	1,434,171	886,384
流動負債合計	2,732,783	2,264,458
固定負債		
長期借入金	30,000	15,000
その他	3,132	1,554
固定負債合計	33,132	16,554
負債合計	2,765,915	2,281,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,551,472	4,560,708
資本剰余金	4,247,228	4,256,463
利益剰余金	1,923,073	555,445
自己株式	856,457	847,780
株主資本合計	9,865,316	8,524,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,670	138,951
為替換算調整勘定	28,777	91,079
その他の包括利益累計額合計	45,447	47,871
新株予約権	12,340	21,134
非支配株主持分	35,046	31,939
純資産合計	9,867,256	8,530,039
負債純資産合計	12,633,172	10,811,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,435,051	8,879,075
売上原価	6,748,113	6,758,346
売上総利益	3,686,938	2,120,728
販売費及び一般管理費	1 2,135,271	1 2,069,647
営業利益	1,551,666	51,081
営業外収益		
受取利息	843	14,904
受取配当金	-	4,132
為替差益	70,265	-
助成金収入	-	11,668
その他	15,453	13,324
営業外収益合計	86,562	44,029
営業外費用		
支払利息	387	1,634
持分法による投資損失	16,532	6,142
為替差損	-	752,374
その他	8,929	81,158
営業外費用合計	25,850	841,310
経常利益又は経常損失()	1,612,378	746,199
特別利益		
自己新株予約権消却益	39	648
特別利益合計	39	648
特別損失		
減損損失	65,325	757,700
その他	1,534	110,035
特別損失合計	66,860	867,735
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,545,558	1,613,286
法人税等	887,575	273,000
四半期純利益又は四半期純損失()	657,982	1,340,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,873	2,273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	665,855	1,342,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	657,982	1,340,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86,356
為替換算調整勘定	990	114,476
持分法適用会社に対する持分相当額	-	35,924
その他の包括利益合計	990	7,804
四半期包括利益	656,991	1,348,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,868	1,344,982
非支配株主に係る四半期包括利益	8,876	3,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,545,558	1,613,286
減価償却費	140,813	422,130
のれん償却額	12,282	10,837
減損損失	65,325	757,700
その他の特別損益(は益)	-	110,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,325	46
賞与引当金の増減額(は減少)	1,067	3,467
受取利息	843	14,904
受取配当金	-	4,132
支払利息	387	1,634
為替差損益(は益)	87,332	709,699
自己新株予約権消却益	39	648
持分法による投資損益(は益)	16,532	6,142
売上債権の増減額(は増加)	247,165	539,273
仕入債務の増減額(は減少)	117,908	22,650
未払金の増減額(は減少)	462,678	480,315
その他	121,864	104,955
小計	1,305,791	365,282
利息及び配当金の受取額	721	31,063
利息の支払額	185	1,690
法人税等の支払額	578,367	229,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,960	165,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,130,200
投資有価証券の取得による支出	148,004	-
その他の関係会社有価証券の払込による支出	45,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	34,834	6,136
無形固定資産の取得による支出	735,194	386,394
敷金及び保証金の差入による支出	100,448	63,885
敷金及び保証金の回収による収入	120,316	30,044
定期預金の払戻による収入	-	5,584
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	-	17,500
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,064	601,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,040	366
長期借入金の返済による支出	15,000	15,000
ストックオプションの行使による収入	146,444	18,441
自己株式の売却による収入	11,733	11,960
新株予約権の発行による収入	363	9,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,501	24,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,708	333,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,106	458,405
現金及び現金同等物の期首残高	7,242,539	3,627,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,264,645	1 4,101,897

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったKLab Entertainment株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	当第2四半期連結会計期間より、KLab Venture Partners株式会社は重要性が増したため、また、KVPシリーズ・イノベーション1号投資事業有限責任組合は新たに設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>
(減価償却方法の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
広告宣伝費	724,953千円	782,216千円
給与手当及び賞与	505,040千円	431,812千円
賞与引当金繰入額	25,623千円	26,976千円
貸倒引当金繰入額	67,325千円	46千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	7,272,185千円	4,103,046千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,539千円	1,149千円
現金及び現金同等物	7,264,645千円	4,101,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	10,412,405	22,645	10,435,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,412,405	22,645	10,435,051
セグメント利益	3,681,711	5,226	3,686,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	8,842,216	36,859	8,879,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,842,216	36,859	8,879,075
セグメント利益又は損失()	2,124,141	3,413	2,120,728

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において757,700千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったKLab Entertainment株式会社を連結の範囲に含めたことにより「イベント事業」を事業セグメントとし、「その他」の区分に含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、重要性が乏しいことからセグメントの区分方法を見直し、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	18円35銭	36円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	665,855	1,342,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	665,855	1,342,559
普通株式の期中平均株式数(株)	36,277,376	36,529,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円93銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	856,188	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間274,172株、当第2四半期連結累計期間249,625株であります。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

K L a b株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。